

資料3

中央教育審議会大学分科会
大学院部会(第71回)
H26.12.9

私学の立場から見た人文・社会科学系 大学院教育の在り方と改革の方向性

学校法人立命館総長特別補佐

文学部 教授

本郷 真紹

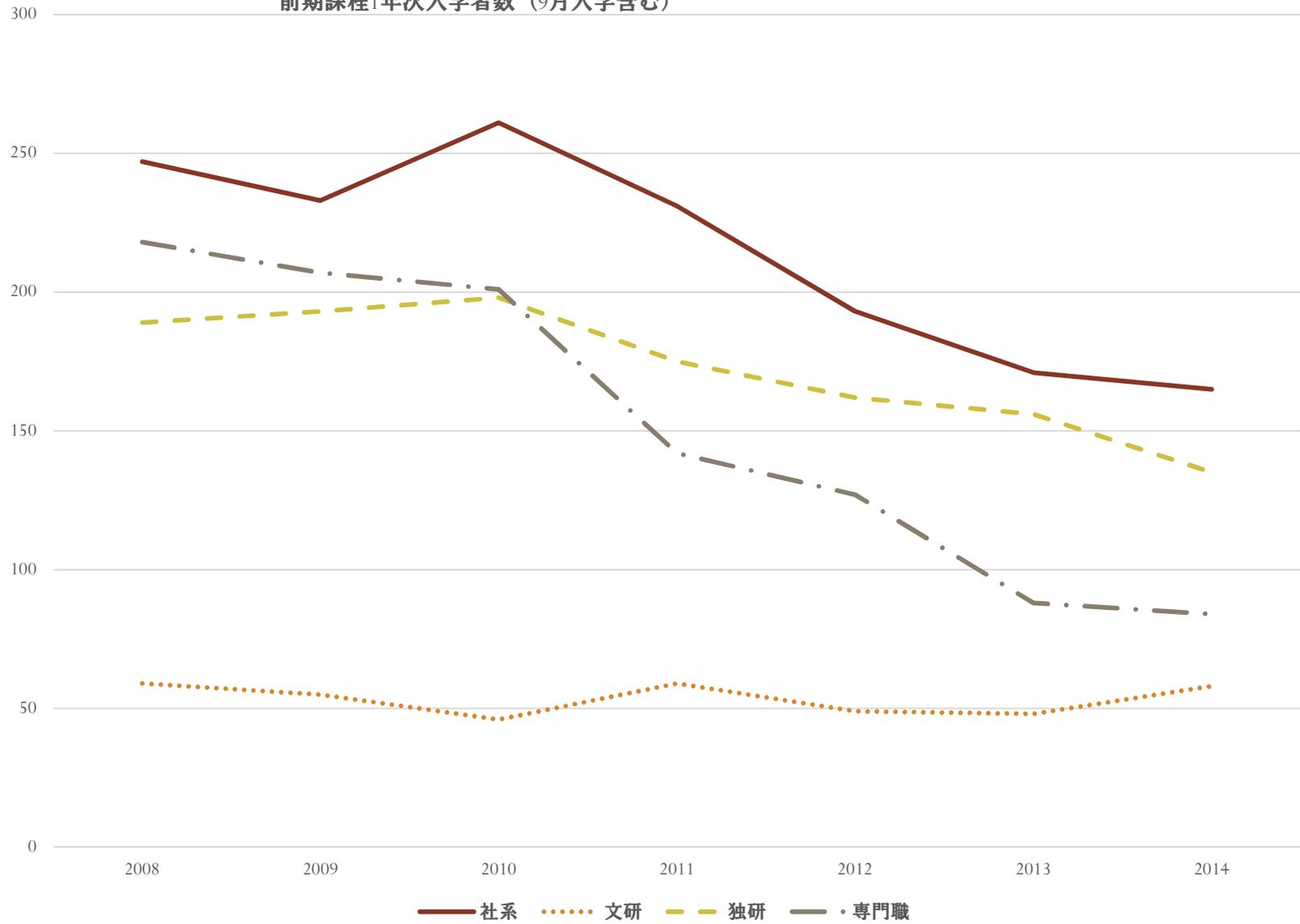
はじめに:本学大学院の近年の展開

- **1990年代：大学院課題が政策として登場した時期**
 - →6学部6研究科からの展開
 - 1994年 理工学研究科の再編拡充（500名定員へ）、ゆるやかな6年制志向
 - 社系学部専任教員の本学出身比率の向上目指す（10%未満→30%）
 - 1998年 人社系でも学部卒の2割の大学院進学。博士100名輩出目標
- **2000年代：大学院の多様な展開と規模拡大**
 - →プロフェッショナルスクールの展開（応用人間、言語情報、法科大学院、MOT、経営管理、公務）
 - →卓越した研究教育拠点形成を目指す取組
 - 理工学研究科フロンティア理工学専攻、先端総合学術研究科
 - COE、G-COE、大学院GPなどの獲得、展開
 - →英語基準プログラムの展開 理工、経済、国際、政策、MOT
 - 2007年 後期課程の学費「50万円」政策とキャリアパス形成支援
- **2000年代半ば以降：課程制教育としての整備、キャリアパス形成支援課題の浮上**
 - 2009年 博士キャリアパス形成支援と学費政策継続
 - 2010年 前期課程奨学金政策の見直しと再編
 - 2011年 修士キャリアパス形成支援政策の検討と策定

1. 立命館大学における概観（1）

- 立命館大学においても全国的な動向に同じく、近年大学院進学者は減少の傾向にある。
- 独立研究科を除くいわゆる社系で見ると、2009年度の前期課程入学者が合計234名であったのが、今年度には160名となり、充足率では2009年度63%から今年度は48%と、5割を切る状況に至っている。
- 人文系の大学院としては文学研究科を設置しているが、同前期課程の入学者については、2009年度55名、52.3%であったが2014年度には61名、58%と、例年概ね50%～60%台で推移しており、定員充足はしていないが、ある意味安定して入学者を得ている。

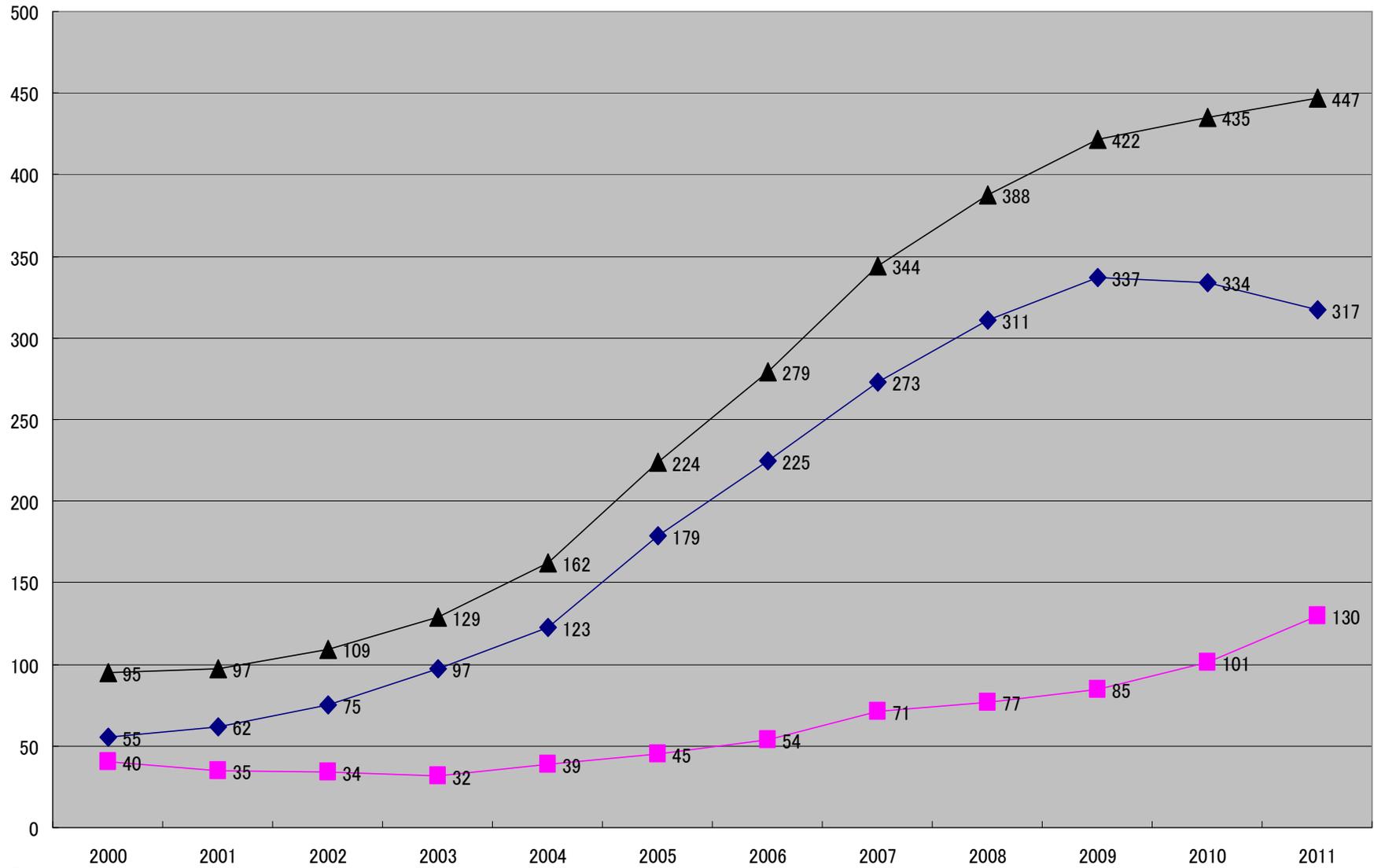
前期課程1年次入学者数（9月入学含む）



1. 立命館大学における概観（2）

- 後期課程で同じように見ると、社系では2009年度56名（74.7%）が、2014年度には35名（50%）と大きく減少しているのに比して、文学研究科では2009年度24名（69%）、2014年度19名（58%）と、その減少度合いは比較的小さい。
- しかしながら全体的には前期課程、後期課程ともに大学院生の充足状況は年々厳しさを増しているのが事実である。
- この間の国際化の進展に伴い、人文社会系の研究科における留学生の入学者数も増加しており、2008年度の在籍者数に占める割合が17%であったのが、昨年度は27%まで上昇している。

大学院留学生数の推移



2. 立命館大学における取組（1） 修士課程の入学者確保と進路支援

- 総じて前期課程が減少していくことは、結果的に後期課程への進学者の母体層の減少につながる。日本ではまだまだ社会人の大学院進学の流れが不十分な中では、このことは各分野における博士人材の減少につながる由々しき状況であるといえる。
- 多くの大学院生が修士号を持って社会に出て行っているというのが現状であり、まずはこの面での支援策の充実が必要であると考え、立命館大学では「大学院キャリアパス推進室」を設け、民間企業就職や教職採用など、正課外での支援を含めて、進路支援を行っているところである。

学内諸機関が連携したキャリアパス形成支援 大学院キャリアパス推進室の設置

推進室の構成

- 室長 立命館大学教学部長
- 副室長 立命館大学教学部副部長
- 副室長 立命館大学教学部副部長
- 副室長 立命館大学キャリアセンター 一副部長
- 副室長 立命館大学研究部副部長
- 副室長 立命館大学研究部副部長
- 副室長 立命館大学グローバル・イノベーション
研究機構産学官連携戦略副本部長
- 運営委員 立命館大学先端総合学術研究科特別招聘
准教授
- 運営委員 立命館大学共通教育推進機構教授

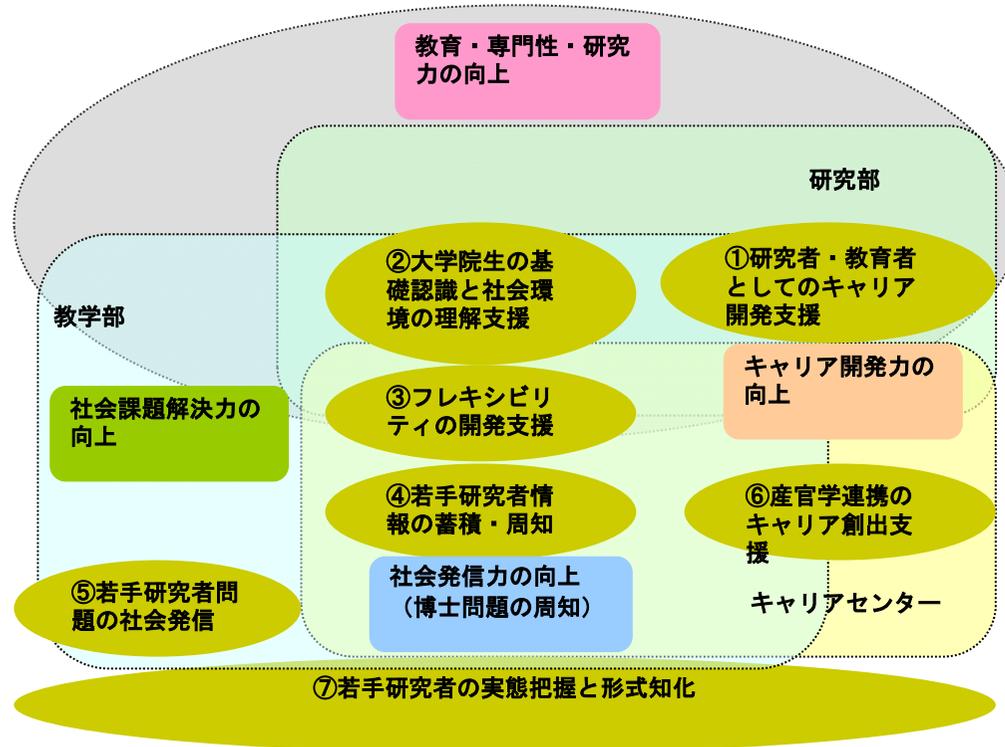
2. 立命館大学における取組（2）

- 後期課程への進学者は、基本的には研究者志向が強いいため、研究力を高める支援を行うとともに、大学としても独自のPD制度を持つなど、博士号取得後も研究者としてのキャリア形成を支援する施策(博士キャリアパス形成支援制度)を進めている。
- これらの諸制度は、大学院の学費収入の多くの部分を費やして運用しており、その意味では大学院単独では私学としての経営が成り立っていない側面がある。そうであっても、高度専門職や研究者の輩出は大学としての使命として受けとめ、取り組みを進めているところである。

「大学院の人材育成目的の達成およびキャリアパスの明確化に向けた支援」のイメージ

人材育成目的の達成・キャリアパスの明確化

研究科の教育・研究指導等



第3期大学院キャリアパス形成支援制度の概念図

2020年に向けて立命館大学が設定した大学院改革課題：R2020学園計画より

- 研究科・専攻ごとの理念・目的・目標を実現するための大学院教育の質向上に取り組む。
 - → コースワークの充実、複数指導体制の構築、院生版ポートフォリオの開発、キャリア支援、社会人の学びやすい環境の整備、国際的研究活動の推進、また教員組織の自発的な取り組みとして、個々の教員の自主的で創意ある評価の試行等に取り組む。
- 各学部・研究科の国際教育の展開を強化する。
 - → ①国際化拠点整備事業（G30）の推進
 - 政策科学研究科 後期課程（2011年）、テクノロジー・マネジメント研究科前期課程において英語コースの開設を目指す。
 - ②2020年における大学院前期課程院生の約半数の国際カンファレンス等の参加をめざして、抜本的な英語教育の見直しに取り組む。
- 次世代を担う若手研究者等の育成に取り組む。
 - ①「ポストドクトラルフェロープログラム」の充実等、国内外から優秀な若手研究者を受け入れ、研究活動を通じた人材育成の促進。
 - ②大学院留学生が研究活動に積極的に参画できる環境の整備。
 - ③ライフステージに応じた多様な支援策の確立。特に博士課程後期課程からポスト・ドクターまでの期間を重点育成期間と位置づけた支援の展開。
 - ④若手研究者の海外での研究経験を促進する学内制度の充実。
 - ⑤博士課程後期課程院生のキャリアパス形成支援策の安定的運用をはかる。

3. 社会科学系大学院における課題

- 社会系の大学院においては、全体的に入学者が減少傾向にある。
- 進路志向としては必ずしも研究者志向ではなく、高度専門職的な志向を持つ学生も多い。
- 本学としても教育課程上、想定進路との関係で履修コースを設定する研究科もあり、またプロジェクト型や課題解決型の科目を置き、課程教育の中で修士号取得後に社会で活躍できるような様々なスキルの養成を図る研究科もある。
- 後期課程への進学者については、上記に触れている博士キャリアパス形成支援制度の活用も図りつつ、若手研究者としての育成を図っている。

4. 人文科学系大学院における課題

- 本学の文学研究科に進学する大学院生は、一般的に「進路就職」を第1目的とせず、「教職、研究者志向」が比較的強い。これは自らの学問的関心による進学が多いことを示しているように考えられる。
- その意味では、本学でも進めてはいるが、大学院生全体の支援政策に加え、より研究者としてのパスを明確にした支援策が必要となる。
- 現状では、博士学位取得後すぐに研究者としての職に就くことは困難であり、教歴や研究実績を積んでいくパスを整備することが重要である。この点は社会系の博士号取得者も同様であり、現状として、博士号取得後研究職に就くまでに一定の業績を積んでいく上では、例えばPD制度の充実や、テニュアトラック制度を促進するような施策を政府として図っていただくことが重要であると考えられる。

5. 様々な支援制度の実施事例（1）

・ 研究・教育者・高度産業人としてのキャリア開発支援

研究者・教育者・高度産業人を目指すうえで必要となる研究業績の獲得や教育スキルの向上を支援するためのセミナーを開催。

「研究・教育者・高度産業人としてのキャリア開発支援」開催セミナーおよびのべ受講者数

実施日	セミナー名	キャンパス	前期課程	後期課程	その他	計
4月16日(火)	研究資金獲得支援セミナー 「ホップステップ研究資金」	衣笠	5	6	3	14
5月7日(火)	研究会企画とマネジメントセミナー 「研究会をつくろう！」	衣笠	6	1	2	9
7月25日(木)・26日(金)	PFF (2013年度大学教員準備セミナー)	衣笠	0	4	10	14
7月9日(火)	博士人材リーダー養成講座 「博士が企業で活躍するために」	BKC	3	12	2	17
7月16日(火)	博士人材リーダー養成講座 「成功するチーム作り」	BKC	8	4	1	13
7月23日(火)	博士人材リーダー養成講座 「博士号研究者の研究職以外での活躍フィールドの実際」	BKC	2	8	1	11
7月30日(火)	博士人材リーダー養成講座 「グローバル人材に求められる力」	BKC	3	8	0	11
10月1日(火)	研究会企画とマネジメントセミナー 「チャンスを広げる研究会にする方法」	衣笠	1	2	0	3
10月29日(火)	研究資金獲得支援セミナー 「Let's Try 研究助成」①	衣笠	1	8	3	12
11月5日(火)	研究資金獲得支援セミナー 「Let's Try 研究助成」②	衣笠	1	6	2	9
12月17日(火)	博士人材リーダー養成講座 「世界で活躍するために必要な視点～企業での人材育成から見たこと～」	BKC	7	2	0	9
12月20日(金)	博士人材リーダー養成講座 「美容術で女性とまちを元気にする」	BKC	8	2	2	12
		計	45	63	26	134

5. 様々な支援制度の実施事例（2）

・ 大学院生の基礎認識と社会環境の理解支援

大学院修了者を取り巻く就職環境への理解など、大学院生が現在置かれている社会的状況を客観的に認識（共通認識）し、大学院生として理解しておくべき基礎的な知識を学ぶセミナーを開催。

「大学院生の基礎認識と社会環境の理解支援」開催セミナーおよびのべ受講者数

実施日	セミナー名	キャンパス	前期課程	後期課程	その他	計
4月23日(火)	研究者のイ・ロ・ハ 「研究魂に火をつけろ！」	衣笠	12	4	4	20
5月21日(火)	研究者のイ・ロ・ハ 「ガッツリ上げよう研究業績！！」	衣笠	3	6	2	11
6月21日(金)	高等教育行政とキャリア 「サロン・ドゥ・高等教育行政」	衣笠	1	5	2	8
10月25日(金)	M1停滞期突破セミナー	衣笠	9	2	0	11
11月19日(火)	研究者のイ・ロ・ハ 「私のキャリア実現法(稲葉先生の場合)」	衣笠	4	2	1	7
12月5日(木)	研究者のイ・ロ・ハ 「私のキャリア実現法(若手教員の場合)」	衣笠	4	3	1	8
		計	33	22	10	65

5. 様々な支援制度の実施事例（3）

- 奨学金制度の充実
 - 前期課程で、在籍学生の40～45%の学生に奨学金を給付
 - 後期課程については学費額を50万円に設定し、実質的に経済支援を行っている。
- 各種研究活動支援制度の整備
 - 博士課程前期課程学生への援助制度
 - 学会補助金：国内外学会参加費の補助（13年度実績で338名に補助）
 - 研究実践活動補助金（国内外）：学外フィールドワーク活動などへの補助（13年度実績で162名に補助）
 - 博士課程後期課程学生への援助制度
 - 国際的研究活動促進研究費：海外調査活動などへの補助（13年度実績で45名に補助）
 - 学会発表補助制度：国内外の学会での発表を行う学生への補助（13年度実績で239名に補助）
- 大学院学生の情報発信への支援
 - Ri-SEARCH（立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム）の運営
 - →課程在籍者、修了後5年以内の者に対して、自らの研究情報を公開できる機能を提供。2013年度にはアクセス数で2500件を超える状況に。

6. 大学院の国際化の推進（1）

- (1) 英語基準プログラムの開設状況
 - 理工学研究科 (M・D) (2001年度)
 - 経済学研究科 (M) (2002年度)
 - 国際関係研究科 (M) (2003年度)
 - 政策科学研究科 (M) (2004年度)
 - 国際関係研究科 (D) (2005年度)
 - 政策科学研究科 (D) (2009年度)、
 - テクノロジー・マネジメント研究科 (D) (2010年度)
 - ※Mは修士課程・博士課程前期課程、Dは博士課程後期課程。
- (2) 海外留学の促進
 - ・DMDPの開設（海外大学との共同学位プログラム）
 - →全研究科で実施。派遣先大学院は7カ国12研究科(研究科により派遣先は異なる)
 - ・交換留学制度の充実
 - →インターンシッププログラムを含め11研究科で実施

6. 大学院の国際化の推進（2）

- (3) 各種補助金の獲得による国際化の推進
 - ①国費留学生の優先配置特別プログラム採択
 - ・実践的ITマネジメント人材育成プログラム：情報理工学研究科
 - ・ライフサイエンス系日系企業へ就職するアジア人材育成プログラム：生命科学研究科
 - ・日本が支えるASEAN連結強化に向けた国際協力人材育成プログラム：国際関係研究科
 - ②JICAの人材育成無償支援事業による受け入れ
 - ウズベキスタン、バングラデシュ（経済学研究科）、キルギス経済学研究科、国際関係研究科）、ミャンマー（経済学研究科、国際関係研究科、情報理工学研究科）
 - ③ABEイニシアティブ推奨コースに経済学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科が採用。
 - ④その他、アフガニスタンPAEACE（理工学研究科、生命科学研究科）、アジア開発銀行資金（経済学研究科）などにより受け入れ
- (4) 今後の課題
 - 日本人大学院生に対する海外体験(研究)機会の一層の拡大
 - 英語基準留学生との修了後のネットワーク構築

おわりに

- 人文社会科学系における博士人材の育成と輩出は、高等教育機関としての後継者養成と併せて今後の知識基盤社会を支える人材育成の課題として非常に重要な課題である。
- 本学では、既に紹介したように、正課・正課外に渡り、出来る限りの取り組みを進めているが、1私学としての取り組みには限界があり、本課題について社会的課題として取り組むことが重要である。
- 特に人文・社会系では、博士号取得後直ちに研究職に就くことは少なく、一定期間教歴や研究における実績を上げたうえで研究職についている事例が多い。一方で博士号取得後に大学としてできる支援は限られており、この面で、社会的な支援制度の検討が重要である。
- また大学院学生が在学中にインターンシップや海外での研究体験を経ることは、人材育成上重要なテーマであり、この面でも制度整備が進むことが肝要であると考えます。